



めざせ！ 防災日本一の常総市！！

自主防災組織について



議員

現在、当市に設置されている自主防災組織の数、組織形態等を伺う。

市民生活部長

現在市内の自主防災組織は86ある。昨年の災害後に新たに結成はされていないが、結成に向けた相談は受けている。自主防災組織同士の連携については、各自治区単位での活動となっており、連携はとられていない。

議員

防災組織を立ち上げたいんだけど、どのように進めていいかわからないという声もある。市

のほうからも手助けをしてもらえればと思う。今回の災害では、東部地区が甚大な被害を受けたが、西部地区は災害を免れた部分もあり、積極的な活動ができる条件もあったのかなと思う。全く連携がないために、本来であれば動けたのに何をしていいかわからないというところもあったと思う。既に自主防災組織が設立されている内守谷地区からは、炊き出し等を行っていた。避難所に多くのおにぎり等を届けていただいた。自分たちの地域を守るための組織だが、全体を一つにまとめて、それが市として大きなまとまりとして、災害時にいろいろな形で力を発揮できるように組織にしていければと思う。また、防災組織であったり、消防団であったり、防災士の連携を密にして災害に強いまちをつくっていくことを提案していきたい。

市長

自主防災組織は現在86だが、すべての地域に自主防災組織をつくるのが目標である。これは自助、共助において大変大きな役割を果たすので、そこをまず我々としては目指していきたいと思っっている。



災害時のり災証明発行について

り災証明書の迅速な発行を期す

議員

災害時、り災証明は公的援助を受けるときに必要となる大もとの資料で、被災住民の方にとって非常に重要なものである。また、いかに早く発行してもらえるか非常に気がかりな部分だと思っ。今回の災害では発行に時間がかかったという声を聞いているが、その課題は何か。

総務部長

現地調査の人員不足と証明書発行システムの未整備である。

税務課長

災害発生後、民間業者にシステムを開発してもらったが、システムに流し込むデータ作成に手間取ったり、突合がうまくできなかったため、発行が遅れてしまった。

議員

今現在システムは整備されているのか。

税務課長

現時点では、そのシステムしかないで、多少バージョンアップをし、我々の経験則でもってある程度カバーできるものと

議員

経験則に基づく業務の効率化は期待するところではあるが、例えば3年後、その人的経験が失われた場合を私は心配している。職員の経験則に基づくのではなく、全国的・統一的なシステム、ある程度共有化されたシステムで取り組めれば、発行もスムーズにいくのではないかと。

安全安心課長

全国的なシステムということ、阪神・淡路大震災時に兵庫県西宮市がつくった被災者支援システム(※)というのがある。改良を加えて、総務省でこれを推奨している。当市においても現在このシステムの導入に向けて協議をしているところである。

※被災者支援システム

- 避難所関連システム
- 緊急物資管理システム
- 仮設住宅管理システム
- 犠牲者遺族管理システム
- 被災予測等・復旧復興関連システム
- 倒壊家屋管理システム
- 避難行動要支援者関連システム